

学校法人吉田学園 大阪アミューズメントメディア専門学校 令和5年度 自己評価報告書

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
1、教育理念・目的・人材育成	1-1、理念・目的	1-1-1、理念・目的・育成人材像は定められているか	創設以来「産学共同・現場実践教育」の理念の下、プロとして活躍できる人材の育成は時代に合せて堅持。	企業課題やオーディションなど、適宜カリキュラムの中にその要素は取り入れて、体系的に編成されている。	理念維持のためには事業部はじめ業界との連携は絶対であり対応実務者には最新の有識者が必要。	各学科目指すべき職業の経験者を採用することを進めて来た。また個別に先端技術の習得にも励んでいる。	4
		1-1-2、学校における職業教育の特色は何か	変化の激しいエンタテインメント産業の状況に適切に応えるカリキュラムを準備する。	現役クリエイターの講師や事業部職員から常に情報を入力しカリキュラムに反映している。	メディアの多様化など求められる技術は常に変化多様化しておりカリキュラムの修正は細かく対応が必要。	毎週の職員会議、半期に一度の講師会などで業界傾向は即座にカリキュラム化することを実践。	4
		1-1-3、社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	プロとして就職させる以外に人間的な成長やそのフォローを望むニーズは年々増して感じている。	個人指導が絶対的に必要であり悩みの相談や進路指導などはかなりの時間を費やしている。	業界企業以外の企業情報の収集、メンタルケアなど特殊な技能が職員には一定求められる。	非常勤ではあるが専門職員を採用し個別の案件へのアドバイスや適宜研修を行っている。	4

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：森憲司

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
2、学校運営	2-1、運営方針	2-1-1、目的等に沿った運営方針が策定されているか	「産学共同・現場実践教育」実現のため自社事業部の強化は常に取り組んでいる。	既存学科にまつわる企業課題の類は、その一定数を事業部提供のもののみで購入している。	時代とメディアの変化とともにさらに範囲の広い事業展開が必要となって来ている。	学校と事業部との連携、情報交換の場はオンライン会議の普及などにより担保しやすくなっている。	4
	2-2、情報公開	2-2-1、教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	常に正確に、ありのままに基づいた情報公開していくことを第一の理念としている。	公平、正確に教育活動等は運営がなされており、また情報の開示も各所に行っている。	実習が多いなど一般の教育活動とは相違する点も多く、より掘り下げた情報の開示は必要。	保護者に向けた学校生活の報告などは手紙、ネットワークを通じ告知している。	4

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：森憲司

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
3、教育活動	3-1、教育方法・評価等	3-1-1、学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	学生の目指す進路に合わせ、現場で必要とされる知識・技能を体系的に習得できるカリキュラムを策定する。	業界に知見のある教員・講師により、毎年カリキュラムの見直しを図っている。	専門家の助言により、業界の変化に迅速に対応できる体制の整備が必要がある。	業界の第一線で活躍する講師や関連企業からの助言と協力を仰ぎ、業界の変化に即応出来る体制を整えていく。	4
		3-1-2、キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	グループ校や関連企業の協力を得て学生の現場経験の機会を創出し、実践的教育を実施する。	グループ事業部及び協力企業での業界経験により、多くの学生が卒業までに目指す業界での現場経験を持つことが出来ている。	より広範な企業との協力関係を築き、多岐に渡る業界でのインターンシップのチャンスを創出していく。	卒業生が在籍する企業との連携強化や、新規企業との関係構築を図っていく。	4
		3-1-3、関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行なわれているか	学生の目指す業界関係者からの情報を反映し、最先端のスキルが習得できるカリキュラムを編成する。	業界の第一線で活躍する講師などの助言、及び教育課程編成委員会による確認により、カリキュラムの見直しを図っている。	業界の動きを素早くキャッチし、最新の情報に基づくカリキュラムのアップデートを進めていく必要がある。	協力企業や教育課程編成委員会を通じて得た情報をシラバスに落とし込み、業界のニーズを反映したカリキュラムを構築していく。	4
		3-1-4、関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	開校以来の「制作現場こそが最高の教育現場である」という理念の下、「産学共同・現場実践教育」実現の為の環境を整えている。	学科の特性によりインターンシップの実施に偏りが見られる。	インターンシップに繋がりが無い学科について、現場経験を踏むチャンスを得ずらい学生がいる。	関連業界との連携や新規企業の開拓により、より広範な業界との繋がりを創出することで学生の現場実習のチャンスを拡げていく。	3

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：下間正巳

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
4、学修成果	4-1、就職率	4-1-1、就職率の向上が図られているか	本校はエンタテインメント・コンテンツ制作業界を支える人材の育成を目的としており、その集大成ともいえる就職率向上のための取り組みは特に重要と考えている。	1年次から就職ガイダンスを実施しているほか、面談や履歴書添削、面接対策も個別に対応している。令和5年度は学内説明会を40社、クリエイター面接（模擬面接）を36社実施し成果につながった。	学内での採用イベント来場者は、ゲーム企業、アニメ会社が大部分を占めている。就職率向上のためには、他の業界にも対象を広げていく必要がある。	動画配信クリエイター学科の就職対策として、就職先の候補となる企業も新規に開拓する。	4
	4-2、卒業生の社会的評価	4-2-1、卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	求人の方針、教員の候補者開拓の観点からも、業界で活躍する卒業生の動向把握は必要と考えている。	令和4年度以降、卒業生の連絡先と進路情報は学生管理システムでの一元的な管理が進んでおり、属人化を解消することができた。	卒業生への接触は就職相談・転職相談をはじめとした取組みが中心となっている。	卒業生と交流できる機会として、今年11月にAMGグループ30周年記念パーティーの開催が予定されている。	3
		4-2-2、卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	エンタテインメント・コンテンツ業界のニーズに沿った人材育成は、重要な課題と捉えている。	本校の教育システムは、卒業生の就職先企業をはじめとした産業界からも高い評価を得ており、教育活動の改善にも反映されている。	希望の進路に就けた卒業生や、その就職先からは概ね高評価を頂戴している。その反面、希望通りの進路が叶わなかった学生にも同様に細やかなサポートが必要と感じる。	クリエイティブ業界以外の企業、いわゆる一般企業のなかでも継続的に内定者を輩出している企業と、良好な関係を築けるような働きかけを継続する。	3

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：岩本真穂

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
5、学生支援	5-1、進路・就職等	5-1-1、進路・就職に関する支援体制は整備されているか	教育の集大成ともいえる進路・就職に関する支援体制整備は特に重要と考えている。	キャリアセンターの職員2名が学科ごとに就職ガイダンス、進路面談、企業採用担当との窓口を担当することにより、責任の範囲が明確な体制となっている。声優学科は担任が進路オーディション・就職に関する支援を担当している。	就職に関する学生のニーズが多様化している。動画編集や広告業界、関西エリア限定職、障がい者求人に関する相談が増加傾向にあり、柔軟な対応が求められている。	令和5年度は左記にあるような業界、職種においても内定者を輩出することができ、年々、就職先の幅は広がっている。学生の満足度向上のため、希望者が少数の分野においても支援できる体制を引き続き整えていきたい。	4
	5-2、学生相談	5-2-1、学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	優秀な志願者の入学や学生の就学継続のため、多様な経済事情にあわせた学費納入方法の相談等の経済的支援は不可欠である	志願者には、授業料一部減免を受けられる特待生入学・AO入学・推薦入学等で、優秀な学生の進学を支援しており、オープンキャンパスやホームページ等で制度の周知に努めている。日本学生支援機構奨学金の奨学金や高等教育修学支援新制度についても、ホームページや奨学金管理システム、書面の掲示など様々な方法を用いて周知徹底しており、制度の利用者は増加傾向にある。状況に応じて、国の教育ローンや教育クレジット等の提案や学費納入延期の相談も行っている。	経済的困窮者が増加傾向にあるため、既存の制度だけでは進学・進級を支援しきれない場合もある。また、何度も指導をしないと手続きを進めない学生が一定数いるため、指導の負担が大きい。	職員のさらなる知識の向上と連携に努め、適切で厳正な支援制度の運営をすると同時に、新しく導入したシステムも活用し、学生や保護者への情報提供も徹底し、取りこぼしのないよう、注力していく。	4
		5-2-2、退学率の低減が図られているか	定期面談により学生状況を把握し、問題の早期解決を図る。また進級・卒業への懸念のある学生については、講師や保護者と連携し卒業に向けてサポートを行う。	全学科で面談期間を設け全学生と面談を行うと共に、希望者には常時個別での面談を受け、適切な指導を行っている。	学科によっては1名の担任制の為、時期によっては対応に時間を要することがある。	学生管理システムの活用により、担任だけでなく学生課や令和6年度から新設の保健衛生課とも連携し、組織的な学生サポート体制を構築していく。	4
5-3、保護者との連携	5-3-1、保護者と適切に連携しているか	保護者とは必要に応じ電話やメールにより学生状況の共有を行う。また定期的に発行する学校通信を通し、学校運営状況を発信していく。	授業の出席状況や面談で判明した問題点については、速やかに保護者と連携し対策を講じている。また定期的に学習発表会を開催し、保護者の来校機会を設け教育への関心を高めて頂いている。	仕事等の都合で連絡が取れにくい保護者との連携については、今後手段を検討していく必要がある。	定期発行する「保護者だより」や定期発表会のお知らせを通し、学校への関心を高めてもらい、学校と連携した学生育成への意識を持って頂けるよう取り組んでいく。	4	

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：5-1-1岩本真穂・5-2-1飯間陽子・5-2-2/5-3-1下間正巳

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
6、教育環境	6-1、施設・設備	6-1-1、施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	学生が目指す業界の現場に近い教育環境を整えていく。	毎年度、施設・設備の更新を継続している。	生成AIの急速な進歩や対象者の趣向の多様化により、これまで以上に機材の拡充が必要となっている。	施設・設備の更新の頻度を高めていく。またICT機器の配布教材化などを視野に入れ検討を行う。	3
		6-1-2、学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	建学以来の「産学共同・現場実践教育」の精神に基づき、グループ内の制作作品にインターンシップとして学生を参加させ、現場実習を充実させる。	グループ事業部で制作のコンテンツや外部企業の制作作品にインターンシップとして多くの学生を参加させている。海外研修については実施検討はない。	学科の特性上、インターンシップへの関りが難しい学科もあり、チャンスの偏りが見られる。	業界とのパイプを活かし、従来チャンスの少なかった分野でのインターンシップ創出に努めていく。また学内でも、より現場に近い教育環境を整備していく。	4
		6-1-3、防災に対する体制は整備されているか	学生や職員の安全のため、万全な避難計画や備えが必要である	年1回、火災を想定した避難訓練を実施している	地震等、大規模災害に備えたマニュアル作成・備蓄に取り組みたい	防災マニュアルの作成、備蓄に着手する	4

最終更新日：2024.9.17(火) / 文責：6-1-1～6-1-2下間正巳・6-1-3飯間陽子

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
7、学生の受入れ募集	7-1、募集活動	7-1-1、学生募集活動は、適正に行われているか	入学希望者および保護者には、エンタテインメント業界における具体的な就職状況や仕事内容についての情報提供を積極的に実施し、不本意入学等のミスマッチが無いように努めている。	進学ガイダンスや中高生対象の独自出前授業にて進路サポートを行っているほか、オープンキャンパス内での業界クリエイターによる職業体験など真実性のある説明を実施している。来校者満足度調査において一定の評価を得ていることから適切であると判断する。			4
		7-1-2、学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか	入学希望者と保護者が十分に判断できる材料を提供するために、真実性や明瞭性・法令遵守に配慮した情報の開示・公開を実施している。	卒業生の活動状況や在校生の就職実績速報を学校パンフレットやホームページなどで掲載・説明を実施していることに加えて、再進学者専用WEBページ・ゲーム分野専用WEBページを設置し、広範囲での情報提供に努めている。			4
		7-1-3、学生納付金は妥当なものとなっているか	就職先である業界の状況や社会情勢等に即した金額の検討および決定が必要であると考えている。	主には関西圏における専門学校の場合や分野の基本的な水準を踏まえた学納金設定を行っている。	学納金設定に関しては、業界が求める人材像の変化に伴い、就業に必要なスキルを身に付けるための学習環境を整えるうえで、真実性・具体性・明瞭性の更なる追及が課題だと考える。	講師陣による勉強会や客観性を養うための外部団体による講習会への参加などを通して、その妥当性について検証していきたい。	3

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：朝日庸平

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
8、財務	8-1、財務基盤	8-1-1、中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	安定的な学生募集を継続し、財源の確保を確実なものにしつつ財務基盤の充実を図る	社会全体の少子化傾向を踏まえて、様々な面でより効率的な学校運営を心掛けねばならず。法人としての学校展開も考えつつある。	法人内での学校枠の拡大検討、校舎設備老朽化への適切な対処など	学生募集の多角化、領域の拡大。留学生の受け入れ開始など	4
	8-2、予算・収支	8-2-1、予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	収支計画とその運営については、寄附行為および経理規程の定めに従った手続きが踏まれている	学校拡大の取り組み、準備を織り込んだ柔軟性に富んだ予算編成と執行が求められている	コロナ禍中の学生数の沈滞を踏まえ、予算・決算に基づく適切な執行に努めてはならない	収支見通しの変化予測と、それに対応し得る運営管理に努めていきたい	4
	8-3、監査	8-3-1、財務について会計監査が適正に行われているか	常勤監事が、理事会運営や会計管理に常に注意できる体制を整備している	常勤監事は理事会出席出来ており、会計処理、財産の管理、理事会運営などに問題は出ていない	私立学校法の改正で学校法人役員の立場が変わる。法人管理・運営体制の変化に留意したい	寄附行為の変更へ向けて、諸法規が遵守されるよう取り組む	4
	8-4、財務情報公開	8-4-1、財務情報公開の体制整備はできているか	学校法人としての情報公開の定型が定まって来た。着実に順守して行きたい	適切な情報公開が行われている	年間の情報公開スケジュールは維持されているが、業務処理を効率化させたい	財務情報の確実な公開のためにも、諸機関・会議の運営を年間定着させたい	4

最終更新日：2024.6.18(木) / 文責：橋高雅彦

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
9、法令等の遵守	9-1、学校評価	9-1-1、自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	毎年、自己評価の実施および自己評価報告書を作成し、学校運営の改善を図ることを方針としている。	自己評価委員による自己評価報告書の作成と、新入生対象アンケートを実施し、課題点の抽出と改善に繋げている。			4
		9-1-2、自己評価結果を公開しているか	毎年、自己評価報告書を作成し、学校ホームページに公開・情報更新することを方針としている。	学校ホームページで公開している。			4

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：朝日庸平

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
10、社会貢献	10-1、社会貢献・地域貢献	10-1-1、学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	自治体・公共機関・企業・中学校・高校等との専門分野を通じた社会貢献・地域貢献活動を積極的に行い、地域社会に信頼される専門学校を目指していきたいと考えている。	例年、声優学科学生が担当している淀川区成人式総司会、大阪府警察署との取り組みに加え、法務省・大阪矯正管区アニメーション制作にアニメーション学科・声優学科在校生数名が参加するなど、学科の特性を活かした活動のほかにも中学校や高等学校への職業に関する講話等にも積極的に取り組んでいる。			4

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：朝日庸平

【4】適切・【3】ほぼ適切・【2】やや不適切・【1】不適切

大項目	中項目	小項目	考え方・方針・目標	現状	課題	今後の解決方向	点検評価
11、国際交流	11-1、留学生の受入れ募集	11-1-1、留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	国籍問わず、業界のプロを目指すために意欲的かつ積極的に学業に励む事ができる人材を広く受け入れ、エンタテインメント産業の発展に貢献していきたいと考えている。	受入れについては、留学生からの資料請求やオープンキャンパス参加、オンライン相談などに対して、相談者の状況に即した個別対応や情報提供を随時行っている。	入学条件の難易度の高さからこれまで該当者は無かったが、入学条件の見直しと留学生向け募集要項改定など受け入れ体制の整備を進めてきた結果、令和6年度生において入学該当者を受け入れることとなった。	入学条件・基準は維持しつつ、問合せ者対応だけでなく、日本語学校教員向けの説明会など、学校HP上で広く情報提供を行っている。	3
		11-1-2、留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	文部科学省「外国人留学生の在籍管理の徹底に関する新たな対応方針」に基づき、適切な在籍管理と手続き対応が行える体制の確立を目標としている。	監督省庁の基準に準拠しながら適切な手続きを進めていく。	在籍管理や事務手続きに関する対応実績・経験値に乏しい。	外国人留学生の留学審査手続きと申請取次にかかわる研修会など、学校職員対象の研修会へ積極的に参加し、担当職員の対応力強化と受け入れ体制の整備を引き続き進めていく。	3
		11-1-3、留学生の学習・生活指導等について学内の適切な体制が整理されているか	グローバル社会で通用する人材育成を目的に学生の進路実現に向けた学習環境とキャリアサポート体制の確立を目標としている。	学習環境においては日本人学生同様のものを適用しており、生活指導・学校生活におけるサポート体制についても、担当者を立てるなど体制の整備を進めている。	学習指導や生活サポート体制における対応実績・経験値に乏しい。	教務部・キャリアセンターとの連携を強化し、適切な学習指導及び進路サポート体制の整備と確立を目指していく。	3

最終更新日：2024.6.6(木) / 文責：朝日庸平